



無所属 鈴木健一

新型コロナウイルス感染拡大について問う

問 半田市内の感染拡大について、現状をどう考えていますか。

答 非常に多くの感染者が幅広い世代で確認されており、全ての世代での感染対策が必要だと考えます。

問 以前から求めてきたPCR検査が県の主導で始まりました。自治体の責任をどう果たしていきますか。

答 医療機関での実施体制が構築されていることから、市独自に検査は行いません。

問 療養施設の必要性についてどう考えていますか。

答 県が県内全体の施設で療養必要者が収容できるよう定員数を確保されています。県内の全療養施設の合計収容定員は2209室であり、収容率は34%で充分余裕があります。

問 半田市、せめて知多半島に療養施設を作らなければならないと思いますが、要望はしてきましか。

答 県の判断で設置されるものです。県がこの地域には不要と判断したことと認識しています。

問 時短営業となつている飲食店の暮らしを守るため、どう取組んでいますか。

答 愛知県より様々な支援金支給の制度があります。半田市としては地域振興券で市内経済の活性化に取組んでいます。

問 市内で閉じてしまつている店に対し、振興券では活性化しないのではありませんか。

答 振興券の使用期限を延長したことで地域の経済の活性化が図られるのではないかと考えます。

市営墓地の在り方を問う

問 市民アンケートの結果をどう分析していますか。

答 基本的な快適性の向上が求められていると考えます。

問 市営墓地の管理料は徴収するべきでないと考えますが、市の考えはどうですか。

答 市民の公平性や受益者負担の観点からできるだけ早く徴収してまいります。



公明党 山田清一

糖尿病の重症化予防

問 半田市国民健康保険における糖尿病患者数および医療費、人工透析患者数および透析に要した医療費、糖尿病が原因で人工透析になった方の割合をお尋ねします。

答 令和3年11月時点で糖尿病患者数は2784人、医療費は1月で約3800万円です。また、人工透析患者数は38人、医療費は1月で約2500万円です。糖尿病が原因で人工透析になった方の割合は約39%です。

問 半田市国民健康保険における糖尿病治療中断者に対する受診勧奨対象者の抽出基準と実施人数をお尋ねします。また、レセプトにより検診未受診者の中から治療中断者を把握し、その方たちへの受診勧奨はできていますか。

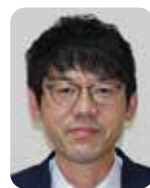
答 現在、治療中断者に対して受診勧奨は実施していません。しかし、今後は特定健診未受診者も含めて、治療中断者に対して抽出基準を定め、医療機関への受診勧奨を進めます。対象者の抽出基準は、「愛知県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」などを参考に定めます。

問 レセプトを最低5年間遡り、治療中断者へ受診勧奨を行うべきではありませんか。

答 これまでは、当該年度の健診結果から糖尿病リスクがある特定健診受診者に対して、医療機関への受診勧奨を実施しました。半田市の糖尿病の1人あたり医療費が国や県と比較して高い状況であり、今後は、国保データベースシステムを活用してレセプトを5年間遡り、特定健診未受診者も含め、医療機関への受診勧奨を実施します。

問 半田市国民健康保険における糖尿病重症化予防に今後どのように取組みますか。

答 糖尿病重症化予防のための講座を開催するなど、予防や治療の重要性の普及に努めます。半田市における糖尿病および人工透析の医療費のデータや課題等の情報、かかりつけ医や糖尿病専門医と共有し、意見交換を行うなど、さらに連携を図ります。



チャレンジはんだ 國弘秀之

地域の繋がりを守るために

問 自治区の課題について半田市はどのように考えますか。

答 区長始め役員の手不足の解消、役員の業務負担の軽減、無関心の業務に対する自治区加入促進などがあると認識しております。

問 自治区の持続可能性について半田市の考えを伺います。

答 自治区は様々な活動を通じて、支えあいや助け合いに繋げるための組織であり、小学校区コミュニティ組織の構造の基盤となる組織でもあります。令和2年度からは自治区、学校などが地域の活動する関係者が集まり、支えあい、助け合える地域であり続けるために話し合う場を設けております。自治区が地域活動を見直し、持続可能な地域の方向性を導き出したりする機会としていただくとともに、小学校区コミュニティ組織構築へ繋げていきたいと考えます。

